

第12回デジタル田園都市国家構想実現会議 デジタル田園都市国家構想総合戦略の着実な実行に向けて

2023年3月31日
東日本旅客鉄道株式会社
取締役会長 富田 哲郎

まず、夏と冬の「Digi 田甲子園」では、地域の社会課題を解決する様々な取組みがエントリーされ、インターネット投票でも多数の国民参加があった。身近な諸課題が「デジタルの力」で解決できるとの理解・浸透には最適なイベントであった。また、現在47都道府県全てを「モデル地域ビジョン」に選定し、デジタル実装タイプ交付金についても全都道府県を採択していただいている。これは、地域ビジョンを「デジタルの力」で実現することを政府が後押しする好例である。今後、さらに「デジタルの力」で地方から全国へのボトムアップによる成長を実現していくにあたり、以下3点をお願いしたい。

(1) 民間企業の積極的投資への支援による迅速なデジタルインフラ整備

デジタル実装の前提であるデジタルインフラ整備については、補助金や税制措置により民主導の整備を進めていくとのことだが、各種制度の活用実態を見ながら、積極的な投資を促す内容となっているのかを都度ご検証いただきたい。具体的には、地域ごとの補助率の見直し、投資優遇税制、コンセッション方式や官民ファンド等の多様な選択肢を活用し、迅速なデジタルインフラ整備を実現していただきたい。

(2) 社会実装を迅速に進めデジタルの恩恵を全ての地域に

社会実装の好事例の横展開について、デジタル庁が「窓口DX SaaS」としてパッケージ化し、自治体の導入コストの負担軽減を図っている点は素晴らしい。今後、特に「健康・医療・介護・教育・防災・こども」といった「準公共」領域におけるデジタル化の推進にあたり、地方自治体からの交付金申請手続きを不要とする等、中央省庁予算の下で全国展開し、社会実装を加速化させてその恩恵を全国に浸透させて頂きたい。

(3) 「モデル地域」での「伴走型支援」による成功事例の創出

「モデル地域」での成功が実装地域の拡大の契機となるため、成功事例の創出に際し、中央省庁の地方支分部局職員による地方自治体への「伴走型支援」がより効果的である。総合戦略でも「伴走型支援」の重要性に言及を頂いたが、本構想を理解し、地域を知り、地域課題に精通する地方支分部局職員が、地方創生策を自治体職員等と「共に」考え取組むことは、より実態に即した解決策の実行につながる。同時に、地方支分部局職員の活躍フィールドの拡大とエンゲージメントの向上にも寄与するため、「地方創生」を地方支分部局の使命として、国家公務員の業務範囲の拡充をはじめとする積極的な検討をお願いしたい。